

## 三位一体改革について

1. 確認書 . . . p 1
2. 三位一体の改革について（政府・与党合意） . . . p 2
3. 平成18年度における厚生労働省の国庫補助金改革 . . . p 7
4. 母子家庭の自立支援の課題と今後の方向 . . . p10

## 確 認 書

- ① 14日提出経常補助金 ▲ 109
- ② 施設整備費とこれと一体の措置 ▲ 1,800  
施設整備費 ▲ 500 (注)  
施設介護給付費 ▲ 1,300  
(国 25% 都道府県 12.5% → 国 20% 都道府県 17.5%)  
(注) 施設整備費の税源移譲割合は50%
- ③ 児童扶養手当 (3/4→1/3) ▲ 1,805
- ④ 児童手当 (2/3→1/3) ▲ 1,578

計 ▲ 5,292
-----------

この合意に当たって、以下の点について確認する。

生活保護の適正化について、国は、関係者協議会において地方から提案があり、両者が一致した適正化方策について速やかに実施するとともに、地方は生活保護の適正化について真摯に取り組む。

その上で、適正化の効果が上がらない場合には、国と地方は必要な改革について早急に検討し、実施する。

平成17年11月29日

内閣官房長官  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
経済財政政策担当大臣

## 三位一体の改革について

平成17年11月30日

政府・与党

三位一体の改革については、「地方にできることは地方に」という方針の下、平成18年度までに、4兆円程度の国庫補助負担金改革、3兆円規模を目指した税源移譲、地方交付税の見直しの確実な実現を図るため、検討を進めてきた。

政府・与党は、昨年11月の「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえ、かつ、地方の意見を真摯に受け止め、平成18年度までの三位一体の改革に係る国庫補助負担金の改革及び税源移譲について、下記のとおり合意する。

なお、地方交付税の見直しについては、今後の予算編成を通じて具体的な調整を行う。

地方分権に向けた改革に終わりはない。

政府・与党としては、18年度までの改革の成果を踏まえつつ、国と地方の行財政改革を進める観点から、今後とも、真に地方の自立と責任を確立するための取組を行っていく。

### 記

#### 1. 国庫補助負担金の改革について

##### (1) 総額

国庫補助負担金の改革については、平成18年度において、上記「政府・与党合意」において同年度に行うことを決定済みの改革に加え、別紙1のとおり、税源移譲に結びつく改革(6,540億円程度)を行う。

昨年度までの決定分（3.8兆円程度）に加え、今回の税源移譲に結びつく改革、さらにスリム化の改革及び交付金化の改革を進めることにより、4兆円を上回る国庫補助負担金の改革を達成する。

## (2) 各分野

### イ. 文教

義務教育制度については、その根幹を維持し、義務教育費国庫負担制度を堅持する。その方針の下、費用負担について、小中学校を通じて国庫負担の割合は三分の一とし、8,500億円程度の減額及び税源移譲を確実に実施する。

また、今後、与党において、義務教育や高等学校教育等の在り方、国、都道府県、市町村の役割について引き続き検討する。

### ロ. 社会保障

児童扶養手当（ $3/4 \rightarrow 1/3$ ）、児童手当（ $2/3 \rightarrow 1/3$ ）、施設費及び施設介護給付費等について、国庫補助負担金の改革及び税源移譲を実施する。

生活保護の適正化について、国は、関係者協議会において地方から提案があり、両者が一致した適正化方策について速やかに実施するとともに、地方は生活保護の適正化について真摯に取り組む。

その上で、適正化の効果が上がらない場合には、国（政府・与党）と地方は必要な改革について早急に検討し、実施する。

### ハ. 施設費

建設国債対象経費である施設費については、地方案にも配慮し、以下の国庫補助負担金を税源移譲の対象とする。その際には、廃止・減額分の5割の割合で税源移譲を行うものとする。

また、上記の施設費について廃止・減額し、税源移譲を行う場合には、関連する運営費等の経常的経費についても併せて見直しを行う。

消防防災施設整備費補助金 等（総務省）

公立学校等施設整備費補助金（文部科学省）

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 等（厚生労働省）

資源循環型地域振興施設整備費補助金 等（経済産業省）

## 二. その他

公営住宅家賃対策等補助の減額に当たっては、年度間や地域間の変動に対応した支援を国としての的確に行うとともに、社会的弱者への住宅セーフティネットを実現するという国の責務を確実に果たすことができる仕組みを整備することとする。

なお、今後の予算編成過程において検討される制度改正については、適切に対処する。

## 2. 税源移譲について

- (1) 税源移譲は、上記1. 及びこれまでの国庫補助負担金の改革の結果を踏まえ、別紙2のとおり、3兆円規模とする。
- (2) この税源移譲は、平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税への恒久措置として行う。平成18年度予算においては、別紙2の税源移譲額の全額を所得譲与税によって措置する。

平成 18 年度における国庫補助負担金改革

	改革額	概 要
総務省	10 億円程度	消防防災施設整備費補助金、電気通信格差是正事業費補助金
文部科学省	170 億円程度	公立学校等施設整備費補助金
厚生労働省	5,290 億円程度	児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金、介護給付費等負担金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、次世代育成支援対策施設整備交付金（公立分）、医療施設等施設整備費補助金（公立分）等
農林水産省	340 億円程度	農業・食品産業強化対策推進交付金、農業共済事業事務費負担金、農山漁村地域活性化推進交付金、水産業振興等推進交付金、米需給調整総合対策事業推進費補助金等
経済産業省	70 億円程度	小規模企業等活性化補助金、資源循環型地域振興施設整備費補助金、新事業支援施設整備費補助金
国土交通省	620 億円程度	公営住宅家賃対策等補助
環境省	40 億円程度	産業廃棄物適正処理推進費補助金、交付地方債元利償還金補助金
合計	6,540 億円程度	

(注) 上記は、昨年 11 月の政府・与党合意において 18 年度に行うことが決定済みのもの（暫定措置とされた義務教育費国庫負担金を含む）以外で、税源移譲に結びつく改革に該当するもの

1. これまでの国庫補助負担金改革を踏まえ、3兆円規模の税源移譲を行う。

2. 上記1. の税源移譲は、次のとおりとする。

(1) 今回決定分	6,100 億円程度
・厚生労働省	5,020 億円程度
・文部科学省	90 億円程度
・農林水産省	300 億円程度
・経済産業省	50 億円程度
・国土交通省	610 億円程度
・環境省	30 億円程度
・総務省	5 億円程度

(2) 既決定分	2兆3,990 億円程度
税源移譲額 合計	3兆0,090 億円程度

(注) 既決定分は、昨年(平成17年度)の政府・与党合意で決定済みのもの(暫定措置とされた義務教育費国庫負担金分8,500億円程度を含む。)及び平成16年度分の合計額。

3. 平成18年度予算においては、上記2. の税源移譲額の全額を所得譲与税によって措置する。

## 平成18年度における厚生労働省の国庫補助金改革

- ① 14日提出経常補助金 ▲ 109  
→【別紙1参照】
- ② 施設整備費とこれと一体の措置 ▲ 1,800  
施設整備費 ▲ 500 (注)  
→【別紙2参照】  
施設介護給付費 ▲ 1,300  
(国25% 都道府県12.5% → 国20% 都道府県17.5%)
- (注) 施設整備費の税源移譲割合は50%
- ③ 児童扶養手当 (3/4→1/3) ▲ 1,805
- ④ 児童手当 (2/3→1/3) ▲ 1,578

計	▲ 5,292
---	---------



## 廃止・縮減国庫補助（負担）金

## ●経常的な国庫補助（負担）金

○医療施設運営費等補助金の一部	29億円
・救命救急センター（公立分）	
・病院内保育所運営費（公的分）	
○医療施設等設備整備費補助金（公立分）の一部	10億円
・医療機器（公立分、ただし、へき地、遠隔医療に係るものを除く）	
○疾病予防対策事業費等補助金の一部	26億円
・地域保健関係職員等対策事業	
・地域保健推進特別事業	
・感染症対策基盤整備事業費	
・がん・循環器診療施設情報ネットワーク事業	
・結核特別対策促進事業費（うち、一般対策分）	
・地域リハビリテーション推進事業	
○在宅福祉事業費補助金の一部	17億円
・日常生活用具給付等事業（老人分）	
・介護予防・地域支え合い事業の一部	
○保健衛生施設等設備整備費補助金の一部	0.3億円
・地域中核循環器病センター、健康科学センター、農村検診センター等に係るもの（公立分）	
○身体障害者保護費負担金	1億円
・身体障害者適正判定等事業費	
・訪問診査費	
○次世代育成支援対策交付金の一部	20億円
・延長保育加算（公立分）	
○医療関係者養成確保対策費等補助金の一部	5億円
・看護師等養成所運営費（公的分）	

計 109億円

## 廃止・縮減の対象となる施設整備費

○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金のうち、390億円程度  
特別養護老人ホーム、老人保健施設等に係る経費

○その他110億円程度

・次世代育成支援対策施設整備交付金のうち、  
公立保育所、児童相談所（一時保護施設分を除く）、婦人  
相談所（一時保護施設分を除く）に係る経費

・保健衛生施設等施設整備費補助金のうち、  
保健所、市町村保健センターに係る経費

・医療施設等施設整備費補助金のうち、  
公立施設（へき地関係を除く）、養成所施設（公的分）等  
に係る経費

・社会福祉施設等施設整備費補助・負担金のうち、  
公立の障害者施設等に係る経費

計 500億円程度